



一般社団法人 九州タクシー無線協会  
 〒860-0805 熊本市中央区桜町2番17号  
 TEL 096-353-3916 FAX 096-288-1260

# タクシー無線の施設状況

当無線協会所属会員のタクシー無線の施設状況は、9月20日現在で下表のとおりとなっています。年度当初（4月1日）と比べ、基地局数11減、移動局数491減（自営無線428減、MCA±0、IP63減）といずれも減少しています。

令和5年9月20日現在

支部 地区	基地局 (自営 無線)	移 動 局							
		自営無線		MCA		I P		合 計	
		会員	移動局	会員	移動局	会員	移動局	会員	移動局
北九州	28	30	1,124	0	0	1	64	31	1,188
福岡	37	36	3,248	3	76	25	1,554	64	4,878
筑後	13	21	307	0	0	2	67	23	374
筑豊	11	7	268	1	12	0	0	8	280
佐賀	17	15	295	0	0	1	52	16	347
長崎	28	26	800	1	1	16	495	43	1,296
壱岐	2	5	39	0	0	0	0	5	39
対馬	3	2	16	0	0	0	0	2	16
佐世保	8	10	311	0	0	5	45	15	356
熊本	20	24	702	2	116	16	646	42	1,464
大分	25	25	537	1	10	4	17	30	564
宮崎	36	23	991	0	0	7	131	30	1,122
北薩	7	7	159	0	0	1	5	8	164
鹿児島	23	23	1,083	0	0	11	250	34	1,333
奄美	10	10	135	0	0	1	5	11	140
合 計	268	264	10,015	8	215	90	3,331	362	13,561

[注]会員数は、一般事業者数+事業協同組合数+任意団体数+任意団体の構成員社数

(事業協同組合の組合員数(計64社)は含まない)

また、1会員が複数のシステムを有する場合は会員数をダブルカウントしているため  
 実際の会員数と一致しない支部がある

＝全自無連の特集記事＝

# 業務用IoT無線の実現に向けて

## これまでの取組み（調査研究）

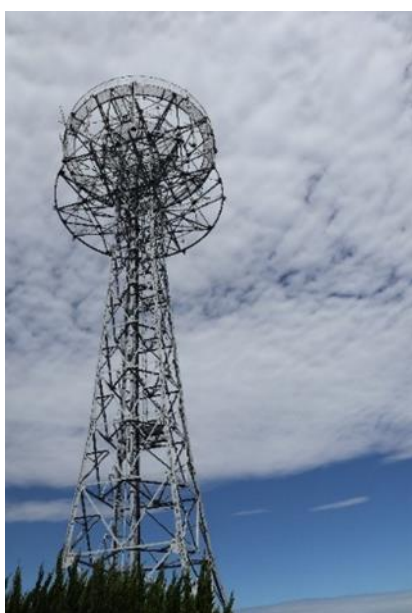
全自無連では業務用 IoT 無線の実現に向けた取組みとして、令和元年度の、東京における汎用性のある LPWA 技術の業務用自営無線への適応性についての検討を皮切りに、令和2年度には、近畿地区において、通信性能の検証と実用化への検討を行ってきました。

さらに令和3年度は、愛知県等中部地区において具体的な地域ニーズ把握と利用形態を検討し、昨年度は、愛知県日進市において「地域自営 IoT 無線システムの社会実証に向けた技術試験」として①市内バス運行管理用の通信試験、②ゴミ収集車の収集状況のモニター化、③タクシー配車運行管理への適用通信試験の3つの通信アプリケーションによる同時運用を実証しました。

複数の通信アプリケーションによる IoT 通信試験では、地域共同利用型の無線基地局によって広範な通信エリアをカバーできること、音声での通信はできないものの、定型的なメッセージ伝達機能も付加できること、同じフィールド内で展開する地域交通や輸送、集配、点検供給や保安監視などの各種作業の自動化を支援できること等を検証してきました。

実施年度	業務用 IoT 無線に関する調査研究の実績	実施地域
令和 元年度	<b>IoT・モビリティ社会に向けた一般業務用移動無線の有効利用 方策及び共用技術に関する調査検討</b> ①車載型業務用 IoT 無線のあり方の検討 ②LoRa 変調の技術適合性及び周波数有効利用方策の検討 ③400MHz 帯 IoT 移動通信システムの設計検討等	東京等 関東 地区
令和 2年度	<b>一般業務用 IoT 無線の周波数有効利用に関する技術試験検証</b> ・送受信 2 周波方式 450MHz 帯一般業務用車載 IoT 無線の製 作、その基本性能の確認、フィールド試験検証及び活用方策 の検討	大阪等 近畿 地区
令和 3年度	<b>地域自営 IoT 無線システムの社会実証に向けた調査検討</b> ①業務用 IoT 無線の地域ニーズの調査把握 ②求められるユースケース（利用形態）検討 ③社会実証試験実施計画の検討	愛知県 及びそ の周辺
令和 4年度	<b>地域自営 IoT 無線システムの社会実証に向けた技術試験</b> ①技術試験用 IoT 無線システムの設計 ②技術試験用アプリケーションの設計検討 ③技術試験実施環境の設営及び技術試験の実施	愛知県 日進市 ほか

## 研究成果を活かして地域DX化を推進



全自無連では今年度、このIoT無線による社会実証事業として、総務省の「地域デジタル基盤活用推進（実証）事業」に応募しましたが、残念ながら採択には至りませんでした。

しかし、同システムが通信品質に優れ、経済的であることから、免許制度化を総務省へ働きかけていきます。

また、これまで地域自営IoT無線の調査研究を進めてきた東京、大阪及び愛知をはじめ、タクシー無線の集中基地局などがある全国各地での地域DX化を支援する取組みを進めます。

さらに、全国展開を図るために、タクシー配車の多様性に合わせたモデル実証事業の提案やデモンストレーション、各地での周知会なども行い、業務用IoT無線システムの導入と普及を支援してまいります。

### 実現に向けた今後の課題

- ①地域事業のデジタル変革の推進、地域公共交通システムの運営支援等
- ②業務用IoT無線局の実現と利用促進、共同利用基地局の展開整備支援
- ③業務用IoT無線局の制度化への支援（技術基準、免許審査基準の提案）

### 【今後の具体的な取組み】

実施地域	実証する地域課題の解決（ソリューション）
愛知県尾三地域の導入検討支援	①日進市内路線バス運行状況のバス停等での見える化 ②日進市内のごみ収集作業の見える化及びWeb提供 ③みよし市市内バスからの乗継タクシー手配の自動化
その他の地域への展開支援	①東京（スカイタワー西東京）での通信展示等の設営 ②沖縄タワー等での通信デモによる説明周知会の開催
全国ニーズ調べ	タクシー無線への適用検討をはじめ全国各地のニーズ調査・周知と紹介提案活動の展開

全自無連（全国自動車無線連合会）の会報誌「タクシー無線」No.62の全文は、当無線協会のWebサイト(<https://kyumukyo.sakura.ne.jp/>)でご覧いただけます

# 全自無連の組織運営について論議 ＝ 9月期全国専務理事会議 ＝

全自無連の全国専務理事会議が、9月13日～14日、東京・自動車会館において開催されました。当無線協会からは古家専務理事が出席しました。

冒頭、高野公秀会長は「運賃改定、乗務員不足、アプリ利用の地域格差などタクシーを巡る全体像を見て、全自無連の組織をどうするか論議して欲しい。個人的には、組織を守りながら何か新しいものに活用できないかと考えている。仮にライドシェア解禁となったとしても、タクシー事業者による無線の組織は大きな対抗ツールになる。但し今回は専務理事会議なので、現在の数字、会員等の変遷状況を直視して、それに応じた対処策をまとめていただきたい。それを10月の正副会長会議への提案素材としたい」と挨拶されました。

会議では、今年4月と6月の正副会長会議で出されていた意見を参考にしながらも、全自無連や各無線協会の現状をつぶさに出し合いながら、忌憚のない意見交換を行い、正副会長会議への提案「今後の組織運営機能の改善案」をとりまとめました。

2日目は、①ソフトバンク IP 無線共済のLTE回線移行について、②総務省の「地域デジタル基盤活用推進(実証)事業」の応募状況と採択結果等について全自無連事務局から説明があり、意見交換を行いました。



全国専務理事会議の様子(中央は高野会長)

## お知らせ

### ■インボイス制度に関して

10月1日よりインボイス制度が導入されましたが、当無線協会は公益法人であり収益事業を行っておりません。また、収入のほとんどは消費税のかからない会費収入ですので適格請求書発行事業者の登録はしていません。

皆様のご理解のほどよろしくお願いいたします。

### ■当面の会議予定

- 全自無連正副会長会議 10月10日(火) 東京・自動車会館  
※ 当無線協会から稲葉会長(全自無連副会長)出席予定
- 令和5年度第2回理事会 10月24日(火) ザ・ニューホテル熊本  
※ 理事・監事の皆様の出席方よろしくお願い致します

会報は当無線協会のWebサイト(<https://kyumukyo.sakura.ne.jp/>)でもご覧いただけます